令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（南保健センター）			事業番号	215-016
担当部署名	南区役所	局	南保健福祉総合センター	部	南保健センター

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率					
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)			
			有	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8		
		寄与するKPI	有・無	取組	地域包括ケアシステムの推進					
		有・無	指標名	—						
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年（2024）～8（2026）年度）								
3	事業開始年度	平成 18 年度			点検対象年度	令和 7 年度				
4	実施根拠	介護保険法								

事業の概要

5	事業の実施主体	各区							
6	事業の対象	要介護等認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者など。					対象数	単位	
							90	人	
7	事業の目的	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。							
8	事業内容	<p>【要介護認定非該当高齢者などへの居宅訪問及び複合型介護予防教室の実施】</p> <p>保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問し、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。</p> <p>要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業（複合型介護予防教室、げんきあつぷ教室等）につなげる。</p> <p>複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。</p>							
	※国・府の基準より上回って実施した内容								
9	主な支出先	なし							
10	公民連携・協働事業								

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標	単位		実績		目標	目標
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	570	570	500	500
		実績値	513	548		
		達成率	90%	96%		
当該指標を選定した理由		教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。				
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍後の教室定員をもとに算出				
活動指標	単位		実績		目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
12 被訪問延べ人数	人	目標値	90	90	90	
		実績値	123	58		
		達成率	137%	64%		
当該指標を選定した理由		訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。				
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍前の実績をもとに算出				

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（南保健センター）	事業番号	215-016
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	2,348	2,541	3,066	3,174	3,387
13 財源内訳	国支出金	587	635	766	793
	府支出金	294	318	383	397
	市債	0	0	0	0
	その他 (介護保険第1号被保険者の保険料等)	1,173	1,270	1,534	1,587
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0
	一般財源	294	318	383	397
14 人件費 (b)	0	0	0	0	0
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	2,348	2,541	3,066	3,174	3,387

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R6	R7		
16 事業費内訳	報酬	R6 決算	2,166	270		R6	決算	
		R7 予算	2,309	288		R7	予算	
	職員手当等	R6 決算	827	104		R6	決算	
		R7 予算	854	107		R7	予算	
	旅費	R6 決算	123	16		R6	決算	
		R7 予算	166	21		R7	予算	
消耗品等	R6 決算	58	7		R6	決算		
	R7 予算	58	7		R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
		① 被訪問延べ人数	123
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,850	1,150
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	15,041	19,828
算出についての説明等		令和6年度の事業全体におけるこの訪問業務の占める割合を勘案し、全事業費の約4割を年間経費としている。	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>要介護認定非該当者に訪問を行い通いの場につなげるなどの自立に向けた支援や、複合型介護予防教室を開催し、高齢者が積極的に介護予防に取り組む機会の提供をしており、事業の有効性は高いと考える。複合型介護予防教室は、新型コロナウイルス感染症などの感染症対策に留意しながら開催している。教室終了後、自主グループ立ち上げや既存のグループの継続により、参加者自らが継続して介護予防に取り組めるよう後方支援している。令和6年度の被訪問延べ人数は令和5年度に比べて減少したが、複合型介護予防教室参加延べ人数は令和5年度より増加している。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>要介護認定の非該当高齢者の実態把握を行い、個別の支援を行うことは、要支援要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。個別での働きかけを行うことにより、フレイルや閉じこもりの恐れのある高齢者の個々の状況に適した介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につなげることができており、これにより、心身状態の改善を図り、要支援要介護状態への進行を防ぐことに寄与している。</p>
----	---